

2026 年 9 月 1 日

各 位

マネックスグループ株式会社
代表執行役社長 CEO 清明 祐子
(コード番号 8698 東証プライム)

マネックスグループ株式会社（以下「当社」）は、当社の子会社である Coincheck Group N.V.（以下「CCG」、Nasdaq: CNCK）が、機関投資家向け金融領域における主要なウォレットインフラ提供企業である DFNS（パリに本社を置く、デジタルアセット向けウォレット・カストディインフラ企業）と、日本におけるデジタルアセットウォレット技術およびカストディサービスに関する戦略的パートナーシップ契約を締結したことをお知らせいたします。

本パートナーシップにより、CCG と DFNS は、CCG 傘下のコインチェック株式会社（以下「コインチェック」）への DFNS の技術導入において協業していく予定です。今後、コインチェックは規制当局の承認および最終的な合意書の締結を条件として、日本の金融機関に対し、安全性の高い機関投資家水準のカストディサービスの提供が可能となります。

当社グループのデジタルアセット事業においては、個人投資家向けサービスに加え、事業法人や機関投資家向けに高度な暗号資産関連サービスを提供するインフラの拡充を推進しております。今後もグローバルな先進技術を積極的に取り入れ、安全かつ強固な次世代金融インフラの構築と、成長分野への投資に注力してまいります。

CCG が 2026 年 8 月 31 日（米国東部時間）に発表したプレスリリースの参考訳を、別紙添付いたします。

記

Coincheck Group N.V. プレスリリース

Coincheck Group and DFNS Announce Strategic Partnership to Bring Institutional-Grade Digital Asset Custody to Japan

(参考訳)

Coincheck Group と DFNS が戦略的パートナーシップを発表

～日本における機関投資家水準のデジタルアセット・カストディ提供に向けて～

以 上

(報道関係者様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション室 加藤、渡辺、石井 電話 03-4323-3983

(株主・投資家様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR グループ 稲田、小森、松浦 電話 03-4323-8698

(参考訳)

Coincheck Group と DFNS が戦略的パートナーシップを発表 ～日本における機関投資家水準のデジタルアセット・カストディ提供に 向けて～

東京、アムステルダム-2026年8月31日-デジタル資産の取引執行、カストディ（保管）、ステーキングおよび資産運用サービスを提供するオランダの公開有限責任会社である Coincheck Group N.V. (Nasdaq: CNCK、以下、「Coincheck Group」または「当社」と、機関投資家向け金融領域における主要なウォレットインフラ提供企業である DFNS は本日、日本国内におけるデジタル資産のウォレット技術およびカストディサービスに焦点を当てた戦略的パートナーシップを締結したことを発表しました。

DFNS と Coincheck Group は、Coincheck Group の日本子会社であり東京を拠点に個人向け暗号資産交換業を営むコインチェック株式会社を支援するため、DFNS の技術の導入に向けて協働する予定です。これにより、規制当局の要請および最終契約の締結を条件として、コインチェック株式会社が日本の金融機関に向けて安全性の高い機関投資家水準のカストディの構築を支援できるようになることを見込んでいます。

DFNS との本提携は、機関投資家水準のデジタル資産業務に対応するために構築されたプラットフォームを活用し、当社の機関投資家向け事業の拡大に必要な要件を満たすことを目的としています。

DFNS のウォレット・アズ・ア・サービス (WaaS) プラットフォームは、トランザクションのライフサイクル管理、ワークフローのオーケストレーション、ポリシーおよびガバナンスの管理、鍵管理、ならびにサードパーティサービスとの連携を、一つの安全な統合管理基盤（コントロールプレーン）に集約するものです。同プラットフォームは 100 を超えるブロックチェーンネットワークに対応し、SaaS、ハイブリッドおよびオンプレミスの各構成に合わせて柔軟に導入でき、ハードウェアセキュリティモジュール（HSM）のネイティブ対応を提供しています。これは、鍵情報を自国の法域内で管理することへの要請が高まる各国の規制環境下で事業を展開するうえで、極めて重要な要件となります。

日本は、デジタル資産に関する世界有数の規制枠組みを整備しており、機関投資家向けカストディの領域では信託銀行が中心的な役割を担っています。コンプライアンスに適合し、安全性の高い機関投資家水準のデジタル資産サービスに対する日本の金融機関からの需要が拡大を続けるなか、コインチェックと DFNS の協業は、日本市場における金融機関の要求に沿ったカストディインフラの提供を目指します。

Coincheck Group の CEO である Pascal St-Jean は次のように述べています。「Coincheck Group は、この 10 年にわたり日本の個人のお客様との信頼関係を築いてまいりました。これを機関投資家向けサービスへと広げていくには、これまでとは異なる水準のカストディインフラを構築する必要があります。DFNS のウォレット技術と機関投資家向けの専門性は、当社の既存の能力をさらに高めるものです。」

DFNS の CEO である Clarisse Hagège は次のように述べています。「日本は、世界で最も洗練され、適切に規制されたデジタル資産市場の一つであり、その信託銀行は機関投資家向けカストディにおいて世界的にも高い基準を打ち立てています。Coincheck Group が機関投資家向けサービスへとリーダーシップを広げていくなかで同社と協働し、当社のウォレットインフラを日本市場に提供できることを大変嬉しく思います。」

Coincheck Group N.V.について

Coincheck Group N.V. (Nasdaq: CNCK) は、個人向けサービスのスケール、機関投資家向けの能力、そして強靱なインフラを、一つのデジタル金融プラットフォームとして統合的に提供することを目指しています。日本における個人向け暗号資産交換業でのリーディングポジションを基盤に、複数の市場において機関投資家向けサービスおよびデジタル資産インフラへと事業を拡大しています。提供するサービスには、取引執行、カストディ、ステーキング、資産運用サービスが含まれ、あわせてオンチェーン金融領域における開発を継続的に進めています。

DFNS について

DFNS は、デジタル資産のための勘定系（コアバンキング）プラットフォームです。2020 年以降、従来の金融において勘定系システムが口座・決済・元帳を支えているのと同様に、銀行、フィンテック企業、事業法

MONEX GROUP

人がオンチェーンで資金を発行し、移動させ、管理するためのインフラを提供してきました。同プラットフォームは、ウォレットおよび鍵管理、トランザクション処理、トレジャリー、トークン化、ポリシー、ガバナンス、ワークフローのオーケストレーション、およびコンプライアンスを一つに集約し、100以上のブロックチェーンおよびサードパーティサービスとの接続性を提供します。DFNSは実運用水準のMPC（マルチパーティ計算）を基盤としており、鍵管理はHSM、オフライン、およびオンプレミスの各モデルで導入可能です。また、SOC 2 Type IIに準拠し、ISO 27001、27017および27018の認証を取得しています。

Standard Chartered、IBM、Stripe、Circleを含む400社を超えるフィンテック企業・金融機関等がDFNSを利用しており、1,000億米ドルを超える資産を保護し、セキュリティ侵害はこれまで一件も発生していません。DFNSはパリに本社を置き、ニューヨーク、ドバイ、ジュネーブ、シンガポール、香港に拠点を有しています。詳細は dfns.co をご覧ください。

将来の見通しに関する記述

本プレスリリースには、1995年米国私的証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に定める「将来の見通しに関する記述（forward-looking statements）」が含まれています。これらの記述には、将来の事業運営、製品・サービスおよび商業上の関係に関する計画、目標、目的、期待および意図に関する記述、ならびに本プレスリリースにおいて「anticipate」「designed」「expect」「intends」「plan」「should」

「will」等の語（またはこれらと同様の意味を有する語句もしくはその否定形）により示される記述が含まれますが、これらに限られません。かかる将来の見通しに関する記述は、現時点における当社経営陣の認識および期待に基づくものであり、その性質上、事業、経済および競争環境に関する重大な不確実性や偶発事象の影響を受けます。これらの多くは予測が困難であり、また当社の管理の及ばないものであることから、実際の結果または事象が現在の想定と大きく異なる結果となる可能性があります。かかるリスク、不確実性および前提には、特に以下が含まれます。(i) DFNSとの事業上の関係が期待された成果を下回る、またはその他の理由により成功しない可能性、(ii) DFNSとの事業上の関係が支援することを意図または想定しているようなB2BまたはB2B2Cの関係の発掘および実行を含む、当社の成長戦略の実行能力、(iii) 当社にとって有利な条件でDFNSとの拘束力を有する契約を締結できない、または契約自体を締結できない可能性、(iv) DFNSとの協業、製品開発および／または統合の遅延、ならびにその結果として提供される当社の製品・サービスの品質もしくは魅力が想定を下回る可能性、(v) 2025年3月31日に終了した事業年度に係るForm 20-F年次報告書を含む、当社が米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に提出した書類において記載されているその他のリスクおよび不確実性（これらの要因は随時更新されることがあります）。これらの書類は、SECのウェブサイト（www.sec.gov）で閲覧可能です。本プレスリリースに含まれる将来の見通しに関する記述は、本プレスリリースの日付時点においてのみ有効であり、当社は、新たな情報の入手、将来の事象の発生その他の事由により、これらの記述を公に更新または見直す義務を負いません（法令により求められる場合を除きます）。

Media Contacts

Coincheck Group N.V.: CoincheckIR@icrinc.com

DFNS: press@dfns.co